

市議会だより NAGASAKI

No.194
2026.5.1



主な内容

令和8年1月臨時会の概要、議決結果	2
令和8年2月定例会の概要	2~3
議決結果	4
常任委員会における審査の主な内容	5
一般質問	6~9
特別委員会からの報告	10
各委員の構成	11
人事など	12

総額2,275億6,000万円の令和8年度一般会計当初予算を可決

〈主な新規・拡大事業等〉

●平和・観光魅力発信事業費

アメリカの主要メディア「New York Times」電子版の「2026年に訪れるべき52か所」に長崎市が選定されたことを契機に、平和を切り口としてより深く、幅広く長崎の平和と観光の魅力の発信を行うことで、認知度向上を図り、欧米豪からのインバウンドの増加と消費の拡大を図る。

●妊娠期・乳児期家事代行サービス事業費

妊婦がいる家庭及び乳児を養育する家庭を対象に、妊娠期から乳児が1歳の誕生日を迎える前日までの間、最大6回を上限に家事代行サービスにかかる費用を助成する。
(自己負担額 500円/回、1回2時間程度)

●こどもインフルエンザ予防接種費

こどもの季節性インフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成することにより、こどもの疾病の発症、重症化及びまん延を防止するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するもの。令和8年度から助成対象者を中学生まで拡大して実施する。

対象者：生後6か月～中学生

●学びの多様化推進費

不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するため、特別な教育課程を編成した「学びの多様化学校(桜馬場中学校分教室『のぞみ教室』)」を令和8年4月に開設する。

●若年者雇用促進費

若年者の地元就職・定着を図るため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を発信するなど、企業の積極的な採用活動を支援する。

●GX推進事業費

地場事業者の産業競争力強化を図るため、啓発セミナーにより市内企業内でのGXによる脱炭素経営の認知や理解を促進し機運醸成を図るとともに、伴走支援により脱炭素経営に取り組むリーディング企業を創出する。

●指定避難所等空調設備整備計画策定費

指定避難所等(市立学校屋内運動場)への空調設備導入に向けた基本設計を作成するため、指定避難所等空調設備整備計画を策定する。

当初予算の詳細はこちら▶



2月定例会の議決結果

※賛否が分かれた議案について、各議員の賛否を掲載しています。
 ※賛成者は「○」、反対者は「×」、欠席者は「欠」、除斥者は「除」、退席者は「-」と表記しています。
 ※議長は表決に加わらないため、「/」表記としています。

議案番号	議案名	議決結果	市民クラブ							自民創生					新政ミライ					公明党				日本共産党	ながさき時代の党	明政クラブ													
			池田章子	五輪清隆	井上重久	梅原和喜	木森俊也	中里泰則	中山大	山口たかゆき	山口よしひろ	相川和彦	浅田真五	岩永敏博	梅元建治	柿田正	澤勢みずき	竹田雄亮	山下巖	吉原孝	阿部のぞみ	平たけし	高橋佳子	武次良治	都留かずみ	平野剛	毎熊政直	森きょうへい	山口まさよし	永尾春文	林広文	久八寸志	福澤照充	山本信幸	大石ふみき	中西敦信	梅本けいすけ	筒井正興	
7号	令和7年度長崎市一般会計補正予算(第10号)	原案可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13号	令和8年度長崎市一般会計予算	原案可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15号	令和8年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18号	令和8年度長崎市駐車場事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21号	令和8年度長崎市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23号	令和8年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25号	令和8年度長崎市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26号	令和8年度長崎市下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27号	長崎市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	原案可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29号	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30号	市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
32号	長崎市宿泊税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
34号	長崎市立中学校条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
35号	長崎市学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例	原案可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
36号	長崎市立保育所条例及び長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例の一部を改正する条例	原案可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

2月定例会に提出された議案のうち異議なく可決されたものは以下のとおり。

4号	固定資産評価員の選任について	37号	長崎市健康づくりセンター条例の一部を改正する条例
5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	38号	長崎市体育館条例の一部を改正する条例
6号	令和7年度長崎市一般会計補正予算(第9号)	39号	長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例
8号	令和7年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	40号	長崎市火災予防条例の一部を改正する条例
9号	令和7年度長崎市土地取得特別会計補正予算(第1号)	41号	過疎地域持続的発展市町村計画について
10号	令和7年度長崎市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	42号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について(高島辺地)
11号	令和7年度長崎市水道事業会計補正予算(第3号)	43号	市道路線の認定について(認定11件)
12号	令和7年度長崎市下水道事業会計補正予算(第3号)	44号	工事の請負契約の一部変更について(日見大曲・宿町団地第1期整備事業)
14号	令和8年度長崎市観光施設事業特別会計予算	45号	訴えの提起について
16号	令和8年度長崎市土地取得特別会計予算	46号	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市古賀地区市民センター)
17号	令和8年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算	47号	包括外部監査契約の締結について
19号	令和8年度長崎市財産区特別会計予算	48号	長崎市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
20号	令和8年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	49号	長崎市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
22号	令和8年度長崎市診療所事業特別会計予算	50号	長崎市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例
24号	令和8年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	51号	令和7年度長崎市一般会計補正予算(第11号)
28号	長崎市公告式条例等の一部を改正する条例	52号	令和8年度長崎市一般会計補正予算(第1号)
31号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	2号報告	専決処分について(令和7年度長崎市一般会計補正予算(第8号))
33号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例		



常任委員会における審査の主な内容

総務委員会 令和8年度長崎市一般会計予算（総務委員会所管部分）を可決

消防費において、近年の気温上昇に伴う熱中症対策が喫緊の課題であることから、指定避難所に指定されている市立学校をはじめとする屋内運動場への空調設備の整備計画を策定するための指定避難所等空調設備整備計画策定費が計上されました。

委員会では、空調設備を整備するに当たり空調効果を高めるための断熱性確保対策を行っていく考え、市立小中学校以外の深堀体育館など指定避難所となっ

ている他の屋内運動場の優先順位、地場の中小規模事業者への受注機会を確保するための取組について質すなど慎重に審査しました。

その結果、各事業の進捗管理においては、適宜実態把握するとともに、人口減少対策や地域経済の活性化につながるよう全庁一丸となって着実な事業の推進に努めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

教育厚生委員会 令和8年度長崎市一般会計予算（教育厚生委員会所管部分）を可決

教育費において、令和9年度までに休日の部活動を完全に地域へ展開することを目指すための中学校部活動地域展開・地域連携費が計上されました。

委員会では、確実に部活動の地域展開を進めるための体制整備の在り方、活動費や道具代など実際の費用負担を踏まえた補助制度の見直しを検討する考えに

ついて質すなど、慎重に審査しました。

その結果、中学校部活動の地域展開に伴い保護者の送迎負担や交通費負担が生じる課題があり、生徒の部活動の機会確保のために実態の把握と支援策の検討をしてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

環境経済委員会 令和8年度長崎市一般会計予算（環境経済委員会所管部分）を可決

農林水産業費において、イノシシやシカ等の有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害を防ぐための有害鳥獣対策費が計上されました。

委員会では、既に設置しているワイヤーメッシュ柵の維持補修の在り方、広域防護柵を設置する候補地や優先順位の考え方と、今後、ニーズに合わせて候補地を見直す考え、今後の防護対策の方向性について質

すなど、慎重に審査しました。

その結果、有害鳥獣対策事業は、1億円以上の一般財源を投じる事業であることから、常に費用対効果を意識し、他部局と連携しながら取り組んでほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

建設水道委員会 令和8年度長崎市一般会計予算（建設水道委員会所管部分）を可決

土木費において、都市構造再編集中支援事業費補助金を活用し、交通環境の改善及び歩行者の安全性の確保等を図るための【補助】都市構造再編事業費が計上されました。

委員会では、大黒町恵美須町線について、工事の遅れにより今後の市の負担が増えることが想定されることから、長崎中央郵便局の早期移転に向けた協議状況、同路線において、今後、買い戻しが必要となる土

地の割合と買い戻す時期について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、令和8年度予算については、戦略的収支改善によって事務事業の大幅な見直しが行われることから、縮小する事業のうち、市民生活に直接影響があるものについては、既定予算の中で工夫を凝らしながら予算を執行してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

会派代表質問



自民創生
吉原 孝



市長任期最終年度の当初予算
編成と重点プロジェクト

問 本市の令和6年度の経常収支比率は98.8%と中核市の中で5番目に高く、財政の硬直化が課題であるが、市長任期最終年度である令和8年度の予算編成方針とアクションプランのこれまでの成果を伺いたい。

答 令和8年度予算編成では、全事務事業のゼロベースでの抜本的見直し等に取り組み、13億円の収支改善を行った。依然として財政状況は厳しいが、市民の皆様が効果を実感できる施策に重点的に予算を配分した。アクションプランでは、企業誘致や人材確保への支援に取り組みとともに、第2子以降の保育料無償化や病児・病後児保育受入施設の拡大など子育て支援の拡充を行ってきた。転出超過は令和4年の1,530人から令和7年には728人まで減少した。任期最終年度の令和8年度も、転入超過の実現と自然減の改善を目指し、取組を進めていく。



市民クラブ
池田 章子



若年女性の転出超過

問 本市では若年女性の転出が多く、少子化にも影響を与えていると言われているが、なぜ転出が多いのか。また、若年女性が定住したくなるまちにするための取組について伺いたい。

答 本市は20代から30代の若い世代の転出超過が男女ともに多く、大学進学や就職、転職が主な理由である。女性の転出超過を抑制するためには、魅力的な雇用や働きやすい環境の整備が重要と考えられるため、長崎駅周辺の再開発や企業誘致等による新たな雇用の創出、女性管理職育成支援等の働き方の支援、第2子以降の保育料無償化による子育て支援等を推進している。また、固定的な性別役割分担意識等に根差した社会慣行も転出超過の要因の一つと考えられるため、男女共同参画に関する講座の実施や情報発信にも取り組んでおり、引き続き女性の転出超過の抑制を図りたい。



新政ミライ
毎熊 政直



地籍調査における筆界未定

問 地籍調査で、土地の境界が確定されていない「筆界未定」となった土地について、地権者が筆界未定であることと知らない場合があり、問題とされているが、市は地権者への周知について改善を図る考えはないか。また、地権者が筆界未定を解消したい場合に、市は何らかの情報提供ができるのか。

答 本市では国土調査法に基づき調査結果を20日間一般の閲覧に供するとともに、閲覧が難しい方には郵送対応も行っているが、土地所有者が筆界未定の認識がないまま調査完了する場合があります。今後は、土地所有者全員に送付する閲覧実施の案内文書に土地の調査結果資料を同封するなど改善に努めていきたい。なお、筆界未定について問い合わせがあった場合には、個人情報保護に配慮しながら、筆界未定の原因や地番等できる限りの情報を提供している。



公明党
向山 宗子



非核三原則の堅持への取組

問 核兵器をめぐる国際情勢の緊張を受け、非核三原則に係る様々な言説が見受けられる中、市はその堅持を政府に求めていくべきと考えるが、市の見解を伺いたい。また、若い世代が非核三原則への理解を深める上では、被爆の実相を伝えることが重要である。平和首長会議ではどのような取組を行っているのか。

答 安全保障政策は国の専管事項であり、国政の場での議論が必要だが、長崎市として非核三原則の堅持を求める立場はいかなる場合にあっても一貫して変わらない。政府としては非核三原則を堅持しているとの見解が示されているため、現在働きかけを行う考えはないが、今後の動向を注視したい。また、平和首長会議においては、「被爆の実相と核兵器の非人道性への理解の促進」を重点的取組に掲げており、加盟都市全体で次世代に伝える取組を推進していくこととしている。

個人質問



日本共産党
大石 ふみき



高齢者交通費助成

問 高齢者交通費助成を見直す方針が示された。物価高等で高齢者を取り巻く環境は悪化していることから、助成を維持するべきではないか。

答 高齢者交通費助成事業は、介護予防と高齢者の社会参加を目的として、70歳以上の方を対象に年間5,000円程度の交通費を助成している。しかし、本事業は「いきいき長寿社会基金」を一部取り崩して実施しており、厳しい財政状況の中では、基金枯渇後の継続は困難である。そのため、令和11年度から本事業を廃止し、有利な財源を利用して、新たに日常生活や社会参加といった活動により交通費助成と同程度の助成を受けられる、持続可能で効果的な事業に転換する方針である。今回の見直しは、単なる廃止ではなく、よりよい介護予防事業への見直しとしてご理解いただきたい。



自民創生
山崎 猛



宿泊税の使途

問 宿泊税の使途については、訪問客だけでなく、市民もメリットを感じられることが重要だと考える。観光客が来崎することによる効果を市民が実感できる取組について伺いたい。また、インバウンド誘致にも積極的に取り組むべきだと考えるが、海外プロモーションに宿泊税を活用する考えはないか伺いたい。

答 宿泊税は、基本的に訪問客の利便性や再訪意欲の向上につながる事業に活用することとしている。その中で、路面電車におけるタッチ決済の導入等は宿泊税を活用した事業であるが、訪問客のみならず市民の利便性向上にもつながっている。なおインバウンド誘致についても、宿泊税を活用した欧米豪市場向けのプロモーションを検討している。今後も宿泊税の活用状況について、市民に分かりやすく周知していきたい。



新政ミライ
平野 剛



長崎スタジアムシティへの ロープウェイ延伸

問 市長は令和7年の記者会見で、ロープウェイ施設の在り方について、関係者と連携して検討したいと述べている。延伸には様々な課題があると思うが、関係者との協議による課題解決への取組を期待している。協議の進捗を伺いたい。

答 延伸には、大型鉄塔の新設、地権者との調整、高額な事業費、山頂展望台周辺の拡幅の制約等の課題があるため、現時点では短期的には難しいと判断している。既存のロープウェイ施設は、少なくとも令和15年度まで鉄塔の安全性を確認しているが、今後の在り方を市として方針決定するため、改めて令和10年度に鉄塔の安全性を確認する必要があると考えている。したがって、今後、鉄塔の安全性の再調査結果を考慮しながら、方針決定に向けた検討の過程において、これまでの課題整理を踏まえつつ、関係者との協議を進めていきたい。



市民クラブ
中山 大



公立小中学校屋内運動場への 空調設備の設置

問 令和8年度に指定避難所を含む小中学校の屋内運動場への空調整備計画が策定される予定であり、計画をもとに整備が進んでいくものと思われるが、着手時期や整備の優先順位、発注方法について伺いたい。

答 空調設備の整備については、令和9年度から着手し、令和14年度までに完了する予定としており、その優先順位は、指定避難所、指定避難所以外の中学校体育館、小学校体育館、中学校及び高等学校の武道場の順としている。指定避難所については、拠点避難所に指定する2箇所の小学校体育館を最優先とし、その他の避難所については、これまでの開設実績等に応じ、順次整備する方針である。また、発注に当たっては、地元の中規模事業者の参入に配慮した要件を設けるなど、地域経済の活性化に寄与できる手法を検討していきたい。



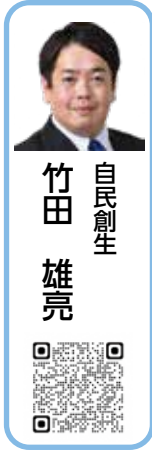
自民創生
浅田 真五



ニューヨーク・タイムズ紙の報道を受けた本市の観光行政における対応

問 長崎市がニューヨーク・タイムズ紙の「2026年に訪れるべき52か所」に選定されたことは、本市の観光客誘致にとって好機と考えるが、この機を捉えた取組について予算編成も含め伺いたい。

答 今回の報道は、被爆地として平和を発信してきた歩みや海外交流の中で育まれた文化などが高い関心を集めたものと考えられる。これを一過性で終わらせず、都市ブランド向上と持続的な誘客につながるため、令和8年度はプロモーション強化を行うための予算を計上している。具体的には、国内外のメディア等を招聘して平和学習や教会群など多面的な魅力を取材していただき、情報拡散と認知度向上を図りたい。特に、欧米豪市場を意識し、ストーリー性を重視して発信するとともに、国際会議の機会に市長による現地でのトップセールスを実施し、長崎の平和理念と国際性を広く発信することで、観光振興と都市ブランドの確立につなげてい。



自民創生
竹田 雄亮



べっ甲文化の継承

問 本市の重要な伝統工芸品である長崎べっ甲は、ワシントン条約の規制による原材料不足や職人の高齢化、後継者不足に直面している。さらに、長崎市べっ甲工芸館の閉館が決定されるなど、文化の継承が危ぶまれている状況にある。本市のべっ甲に対する考えと、工芸館の展示品の今後の取扱いについて伺いたい。

答 長崎べっ甲は300年以上の歴史を持つ伝統工芸で、国の伝統的工芸品に登録されており、ワシントン条約の規制後も既存の在庫を活用して技法が守られてきた。本市では、ふるさと納税の返礼品として登録するほか、Bリーグオールスターゲームの副賞としてべっ甲のブローチを選定するなど、市内外への周知に取り組んでいる。なお、閉館予定の長崎市べっ甲工芸館の展示品は平和会館内の歴史民俗資料館に移設し、長崎の歴史文化を伝える資料として紹介する予定である。



公明党
久 八寸志



平和公園内の点字ブロックの設置

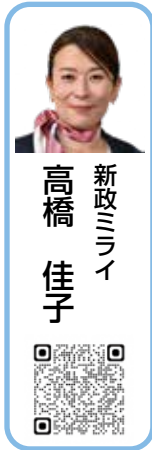
問 平和公園電停から原爆資料館までの一部の区間において、点字ブロックが設置されていない箇所がある。平和公園内のエレベーターが令和8年度末までに改修されることにあわせ、平和公園内に点字ブロックを導入し、バリアフリーを推進する考えはないか。

答 平和公園交番前から原爆資料館に上るエレベーターまでの区間については、歩道幅員が狭く、点字ブロックの連続性が確保できていない。一方で、隣接する平和公園内の下の川沿いの通路は、幅員が2メートルあり、歩行者の安全確保の観点からも代替経路としての活用が考えられるため、関係団体等の意見を聞きながら、点字ブロックの設置を検討していきたい。



問 今年1月から運用を開始した病児・病後児保育の予約システムについて、利用状況と課題を伺いたい。また、施設の相互利用に向けた近隣自治体との広域連携の進捗について伺いたい。


答 今年1月に24時間ウェブでいつでも予約ができる病児保育予約システムを導入した結果、利用登録件数は1,774件、月間利用件数は699件で、前年同期と比べ2.5倍超となった。今後は不慣れな保護者への利用方法の周知を進め利用促進につなげたい。また、長与町・時津町との広域連携については、3市町による協議を昨年開催し課題の洗い出しなどを行ったところである。各自治体で制度の違いがあるため、今後協議を継続していくが、予約システムの導入により本市の病児保育の利用が増加していることから、その点も踏まえ今後の事業の在り方について検討していきたい。




新政ミライ
高橋 佳子



病児・病後児保育



公明党
林 広文




一般廃棄物処理業務における
労務費の価格転嫁の在り方

問 物価や人件費が上昇する中、適正な価格転嫁は産業の育成と働きやすい環境の整備に不可欠であるが、本市の廃棄物処理業務委託における対応について伺いたい。


答 令和6年に環境省から、一般廃棄物処理業務における労務費の適切な転嫁に関する通知がなされており、関係部局と内容を共有するとともに、業務委託の積算では適切な業務量と人件費を見込み、予定価格を作成している。また、事業者への対応として、法の規定を踏まえ、一般廃棄物処理手数料の一部改定を行うとともに、公定料金変更に伴う契約変更などの対応も行っている。労務費等の契約変更の条項追加については、価格転嫁への対応がより円滑かつ公正に進められるよう、適切な方策について関係部局と協議していきたい。



防を強化していく。

市民クラブ
梅原 和喜



林野火災注意報・警報に係る
市民への広報・周知

問 全国的に林野火災が発生していることを受け、本市でも火災予防条例が改正され、これまで以上に火災予防の実効性を高める必要があるが、市民への広報・周知はどのように取り組んでいるのか。

答 本市では、令和8年から林野火災注意報・警報の運用を開始し、火の使用制限を行っている。主な出火原因は火の不始末などの人為的なものであり、実効性を高めるため、事前に市民に対し火の制限や罰則について周知することが重要と考えている。市ではウェブサイトにや広報ながさきでの周知、林業・農業関係団体等への説明、登山道等へのチラシの掲示を行うとともに、警報発令時は防災行政無線や市公式LINE等による注意喚起、たき火などの届出者への指導や消

教えて！バテイさん ～一般質問とは～

定例会の本会議では、市長から議案の提案等が行われるほか、議員による一般質問が行われます。

一般質問とは、議員が市に対して、議案と関係なく、市の仕事や将来の方針などについて行う質問のことです。また、会派を代表して行う一般質問を代表質問、一議員として行うものを個人質問といいます。

議員は、市が行う子育て支援、福祉、観光、教育等の取り組み内容や問題点に関し、幅広く質問することができます。これに対し、市は今後の事業の進め方や問題解決のための考え方を答えます。このやりとりは、市民の代表である議員が市の考え方をチェックし、市民の思いを市民サービスに反映させるという大切な役目を果たしています。

どの議員がいつ、どのようなことを質問するのかは、定例会招集日の翌営業日の午後5時から長崎市議会ホームページや長崎市議会事務局Facebookでもお知らせしています。

皆さんの身近な生活に関することや、興味関心があることについての一般質問もあると思いますので、ぜひチェックしてみてください！



特別委員会からの報告

特定の重要な事項を集中的に話し合うため、以下の3委員会が令和7年3月に設置され、本年2月定例会で調査結果の報告を行いました。※各特別委員会の調査報告書(まとめ)は各QRコードからご覧になれます。

旧合併町活性化対策特別委員会

◎地域の特色を生かしながら旧合併地区の活性化に取り組むことを要望

平成17年及び18年の合併から20年が経過し、人口減少や産業の衰退など環境が大きく変化する中で、旧合併町の現状を把握し、各地域の特色を生かしたまちづくりのための調査を行い、連合自治会長等と意見交換を行いました。

主な結果として、地域公共交通対策では、バス事業者との協議の場を設けることや公共交通の専門家の活用、また、公共ライドシェア等の導入にあたっては、各地域の実情に合った手法を導入す

ることなどを要望しました。

次に、農水産業の振興については、担い手を増やすため、若者等が新しい取組にチャレンジできるような方策や所得を向上させる施策の推進、第1次産業から第6次産業をつなげ市場拡大を図ること、また、有害鳥獣対策の充実などを求めました。

最後に、地域づくりの推進について、自治会や地域コミュニティ連絡協議会の活動に対する財政的な支援や、国の交付金を活用した郵便局への行政業務の一部委託、地域おこし協力隊の増員やサポート、買物支援など、地域住民と協力して、旧合併町が活性化する対策を講じていくことを要望しました。



官民連携在り方検討特別委員会

◎庁内外で連携しながら官民連携をより一層推進し、本市の社会・地域課題の解決に努めることを要望

近年、民間活力を生かした課題解決の重要性が高まっていることから、新たな価値の創出や社会課題・地域課題の解決につながる官民連携の在り方について調査を行うとともに、関係者と意見交換を行いました。

主な結果として、市が開設した官民連携総合窓口において、一つひとつの提案に対し迅速かつきめ細やかな対応を行い、連携事例を積み重ねるとともに、多くの企業の関心が集まるよう周知に取り組むことを要望しました。

また、職員に対しては、研修等で官民連携の意識の向上に努めるとともに、多くの職員を民間企業に派遣し、民間のスピード感や知恵などを取り入れることで、職員のスキルアップを図ることを要望しました。

次に、指定管理者制度を含む民間等への業務の委託については、事業者が意欲を高められるよう寄り添った対応に努めるとともに、事業に係る職員の見識を高めた上で、適切なモニタリング等に臨むことを要望しました。

最後に、官民連携指針の策定に当たっては、現場の課題や意見を抽出・反映し、より実効性が高いものになるよう要望しました。



長崎港活性化対策特別委員会

◎長崎港全体の活性化に向けて、関係者が連携して一体的に取り組むことを要望

長崎港の活性化を通じた地域の発展を促進するため、長崎港周辺の施設整備、貿易、観光及びカーボンニュートラルの現状と課題を調査し、関係者と意見交換を行いました。

主な結果として、国際観光船埠頭の2バース化を早期に実現することや、物価高騰の影響を踏まえた事業費負担の抑制に努めることを要望しました。あわせて、観光客が市中心部や主要観光地へ効率的に移動できる交通手段の検討を求めました。

貿易の活性化については、貨物取扱量減少の詳

細な分析と経済効果の算出に基づき、具体的な数値目標を設定して施策に取り組むことを要望しました。

次に、クルーズ船受入態勢の強化については、観光消費動向の分析、周辺他都市との連携、商店街活性化を要望しました。また、洋上風力発電の推進に伴う関連産業の振興及び陸電供給の整備によるカーボンニュートラルポートの実現を要望しました。

最後に、県・市・民間事業者が一体的に連携するため、市民や事業者の総合窓口機能を持った協議体を設置し、市が協議体に主体的に関与することで、長崎港と市全体の活性化につなげていくことを要望しました。



各委員の構成が新たになりました

五十音順、◎印は委員長、○印は副委員長

総務委員会

(財政、税、市民生活など)



教育厚生委員会

(教育、福祉、子育てなど)



環境経済委員会

(環境、商工、観光、水産農林など)



建設水道委員会

(都市計画、土木、上下水道など)



特別委員会

<市有財産利活用>

◎ 山谷よしひろ ○ 浅田 真五
相川 和彦 梅原 和喜
大石ふみき 都留かすみ
永尾 春文 野口 達也
林 広文 每熊 政直

<観光まちづくり>

◎ 梅元 建治 ○ 山本 信幸
池田 章子 五輪 清隆
平 たけし 高橋 佳子
竹田 雄亮 筒井 正興
向山 宗子 山崎 猛

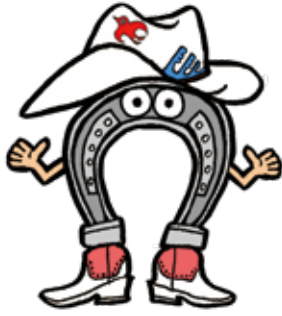
<まちなか整備・にぎわい創出>

◎ 森きょうへい ○ 山口たかゆき
梅本けいすけ 木森 俊也
武次 良治 中里 泰則
中西 敦信 久 八寸志
山下 巖記 吉原 孝

議会運営委員会

◎ 中山 大 ○ 阿部 のぞみ 井上 重久 柿田 正 澤勢 みずき 平野 剛 福澤 照充

市議会事務局
キャラクター
「バテイさん」
長崎ハタ ver.



人事

次の人事案件について、同意することに決定しました。

▶固定資産評価員

石本 智哉氏(新任)

▶人権擁護委員の候補者

飛永 有斗氏(再任)、野口 将司氏(再任)

真島 和博氏(新任)、森永 玲氏(再任)

○本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴をご希望の方は、本会議は6階受付、委員会は5階の議会事務局までお越しください。



傍聴席には車椅子利用者用の傍聴スペースを設けています。受付では補聴援助機器の貸出しも行っています。

そのほか、親子連れで傍聴できる特別傍聴席やベビーケアルームもございます。

◀ベビーケアルーム



▲市庁舎6階傍聴受付

○長崎市議会の情報を発信しています。

長崎市議会ホームページでは、様々な議会の情報を発信しています。

▶会議録

トップページの「会議録検索」バナーから、本会議や委員会(常任・特別)の会議録を閲覧できます。

▶議案書・各委員会資料

定例会議決結果一覧から閲覧できます。

▶教えて！バテイさん～3分でわかる議会のしくみ～

「簡単で読みやすく、わかりやすい」をコンセプトに、議会についての「？」を解説しており、トップページのバナーから閲覧できます。

▶本会議中継

本会議は長崎ケーブルメディア(12ch)で生中継しているほか、議会中継のリンクからも閲覧できます。また、過去の動画もホームページやYouTubeでご覧になれます。

なお、招集日と委員長報告を行う日の中継では、手話通訳を実施しています。



長崎市議会ホームページ



6月定例会の予定 ※日程は変更となる場合があります

月	火	水	木	金	土	日
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11 本会議(招集日)	12	13	14
15	16 一般質問	17	18	19	20	21
22 常任委員会	23	24	25	26 特別委員会	27	28
29	30 本会議(委員長報告等)					